

一般質問

市の明日を考える!

12月定例会の一般質問は、12月12日から14日の3日間行われました。今定例会でも、新型コロナウイルス感染症対策として、長時間の三密を避けるため、質問時間を一人40分以内に短縮し、合計13人の議員により議論が展開されました。

主な質問については、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。【発言順】



質問者ごとにQRコードを掲載しています。

スマートフォンなどで読み取っていただきますと、録画映像をご覧いただけます。



高宮 正彦
[真誠会]

にほんまつ城報館への案内標識は 新型コロナウイルス感染症の対策は

問 二本松インターチェンジから案内標識を増やすなど分かりやすくする考えはあるのか。

答 にほんまつ城報館への案内看板は、今年度、二本松インターチェンジ出口、若宮橋付近、男女共生センター前に1か所ずつ設置し、城報館近隣には、のぼり旗を設置し誘導を図った。今後、城報館独自の小型の立て看板の作成、設置について検討していく。

問 パルスオキシメーターなどの貸与または配布の考えは。

答 医療機関で新型コロナウイルス感染症の陽性が確定すると、65歳以上の方、基礎疾患のある方、妊婦の方などは、発生届が管轄保健所に提出され、管轄保健所から陽性者への聞き取りを基に、パルスオキシメーターが送付される。発生届対象者以外の方については、本人から陽性者専用相談窓口連絡し、健康、宿泊療養及び生活支援物資の相談をしていただき、パルスオキシメーターが必要であるか確認されるので、必要な場合は福島県から直接送付される。

子育て支援・子ども食堂への支援は 市の過疎計画に基づく活用状況は



武藤 清志
[みらいの風]

問 子ども食堂の状況と市の支援体制はどのようになっているか。

答 子ども食堂は地域のボランティアが困難を抱える子どもたちに対し、無料または安価で栄養ある食事や温かな団らんを提供する取組を行っており、市内では2か所で運営されている。月2～3回程度開催され、令和3年度は約2,280人の利用があった。市は子ども食堂の活動の周知広報や助成事業の案内等の支援を実施しており、今後も連携協力を推進したい。

問 市の過疎計画に基づく過疎債の活用状況等はどのようになっているか。

答 昭和46年に旧岩代町、旧東和町が過疎地域指定を受け、合併後も現在まで50年以上にわたり過疎対象地域として、過疎債を活用し事業を進めてきた。過疎債の過去5年間の総額は岩代地域503,763千円、東和地域714,630千円で、市民が将来にわたり安全安心に暮らすことができるよう、対象地域計画事業の重要な財源の一つとして今後も有効に活用したい。



三木 剛

[無所属]

子育てにやさしい環境づくりは 学校施設防犯カメラの設置は

問 二本松市に出産する病院がない状態だが、なぜ出産する場所が二本松市に設置できないのか。

答 市においても分娩再開を目指して医師確保等の事業を実施しているが、分娩などの周産期医療を担う医師数の絶対数が全国・県内でも不足している状況にあり、再開に至っていない。また、県では、周産期死亡率の高さから、医療機能に応じた役割分担と連携体制の強化を実施することとしている。市内の出産は現状では難しいが、安心して子どもを産むことができる体制づくりを進めていく。

問 児童生徒の命を守る観点から学校施設に防犯カメラの設置を考えているのか。

答 防犯カメラについては、児童生徒や教職員の安全を守るため、不審者の侵入を未然に防ぐことや、事件発生などの抑止効果などがあると考えられる。防犯カメラの設置については、防犯の側面と、地域の方々が往来しやすい身近な学校を目指している側面を持ち合わせており、学校の立地環境なども考慮しながら、今後の検討課題とする。

循環型農業の推進は 昨今の農業情勢は

問 減農薬、減化学肥料の推進について市の取り組みや考えは。

答 国の「みどりの食料システム戦略」では、2050年に化学農薬で50%、化学肥料で30%を低減する目標である。本市においても、有機農業を含む循環型農業を推進し、持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル的先進地区の創出に資するため「二本松市循環型農業推進協議会」を発足、6月より3回の検討会を開催してこの取り組みを推進する。

問 下水汚泥を利用した有機肥料を市で生産する考えはないか。

答 国際情勢を背景にリン酸アンモニウムが急騰していることから、下水汚泥を肥料に利用することは、肥料高騰対策・資源循環の取り組みとして期待されるが、施設の建設費等高額であるため、現時点では考えていない。

問 現農業情勢から将来の食料安定供給策は。

答 国・県の動向を注視し、持続可能な食料システムの構築と、本市の特色を生かした振興を図る。



佐藤 運喜

[みらいの風]



坂本 和広

[真誠会]

スポーツ行事等での施設使用料減免は 当市の移住政策は

問 営利を伴わない団体による大会前日の準備や翌日の片づけの施設使用料の減免の考えは。

答 今後、開催される大会の規模や時間等を考慮し、減免の対象となる日を検討していく。

問 移住を専門に受け付ける部局や窓口の設置は。

答 専門的に移住・定住関連業務に従事できれば理想だが、配置的に難しいため、行政と地域が一体となって取り組んで参りたい。

問 移住セミナー等の実施状況とセミナー参加者による移住者確保の状況は。

答 令和3年6月実施のセミナーで3名中2名、令和4年2月実施で8名中3名移住されたところである。このようなセミナーの開催が移住につながっていることから、内容等の充実・工夫をしながら積極的に取り組んで参りたい。

問 地域おこし協力隊増員という方策による当市の魅力発掘の考えは。

答 令和4年度は9名の協力隊員を任命しており、県内においては積極的に活用している状況で、隊員の方々自身も多数定住している。

福島介護福祉専門学校の閉校の経緯は 安達ヶ原ふるさと村の現況は



齋藤 徹

[みらいの風]

問 専門学校が閉校に至った経緯について、市はどのように把握しているのか伺う。

答 少子化に伴う受験者数の減少や卒業と同時に付与されていた介護福祉士の資格が、法の改正により国家試験の合格が必要となり、入学者が減少し学校運営が困難となった。在校生が卒業する令和5年3月で閉校する報告を受けた。

問 学校の跡地利用に関して、市の考えを伺う。

答 敷地は市の財産であるが、建物はあだち福祉会の財産であり、閉校後の利活用については、未定で

あると伺っている。

問 ふるさと村のふるさと館の休業や先人館・子供館が完全予約制となった経緯を伺う。

答 令和4年9月20日、㈱二本松市振興公社の取締役会にて、11月2日より毎週水曜日を定休とした。さらに、10月28日の同取締役会にて、12月1日から来年3月までレストランの休業及び先人館・子供館を予約制とした。コロナ禍での利用者の減少及び物価高騰等に対応するため、経費削減を図り経営状況を改善する。



佐久間 好夫

[真誠会]

問 児童・生徒のタブレット操作習得状況を伺う。

答 タブレットの操作習得状況は、教育委員会による学校訪問や指導主事の各校巡回訪問等で、ほとんどの児童生徒が困り感なく操作しているが、操作に苦手意識を持っている児童生徒も若干名見られることも事実である。教師による個別支援や児童生徒同士の教え合いにより、授業に参加できない状況にはなっていない。市ICT支援員の活用や、教職員のICTに係る研修を開催して、タブレット操作を苦手とする児童生徒への支援を充実させ

GIGAスクールは 橋梁の補修整備は

たいと考えている。

問 橋梁の補修整備について伺う。

答 林道「植柳線」の「一級河川安達太田川」に架かる「信田橋」は床板の凍害による剥離、鉄筋露出、ひび割れが見られ、令和5年度に調査設計を行い、令和6年度に国の補助事業採択を目指して、補修工事を実施したい。市道「鷹巣・白髭線」の白髭橋は、高欄のガードレール袖部分が一部破損しており、早急に補修を行う。

介護サービス事業の実態と課題は 二本松市公共施設個別施設計画の進め方は



堀籠 新一

[真誠会]

問 第1号被保険者数（65歳以上）の実態は。

答 令和4年9月末で18,398人で、増加傾向である。

問 要介護認定者数の実績は。

答 要介護1が775人、要介護2が648人、要介護3が552人、要介護4が518人、要介護5が371人で、微増傾向が続いている。

問 介護サービス事業所の人材確保の実態と課題は。

答 必要な介護職員を募集しているが応募者がなく、各事業所で苦慮している。施設サービスでは、ローテーションによる勤務体制を組むのが困難で、

居宅サービスでも介護職員の高齢化が進み、これまで同様のサービスが将来難しくなり、次世代の人材確保が課題である。今後、各種介護人材確保対策事業に対する補助制度があるので、各事業者へ周知し、人材確保の支援に努める。

問 個別施設計画の具体的な進め方の見解は。

答 各施設の修繕・改修は利用状況や安全性のほか、統合や廃止の可能性も含め、市民や地域のニーズを把握した上で、総合評価の低い施設を中心に、財政負担の平準化を図り、優先的に対応する。



小林 均

[令和創生の会]

問 带状疱疹ワクチンの効果をどう考えるか。また、ワクチンの周知と接種の推進の現状は。

答 発症予防や発症後の後遺症を予防する効果がある。現在は、任意予防接種であり、ワクチンの周知や接種の勧奨は行っていないが、今後医療機関等と協議し検討を進めたい。

問 带状疱疹ワクチン接種の助成の考えは。

答 現在、任意予防接種であり、助成の予定は無いが、厚労省の小委員会にて定期予防接種化検討中の1つであり、国の動向を注視していきたい。

带状疱疹ワクチン接種への助成の実現を 投票率向上の施策・選挙支援カードの導入

問 障がいを持った方が、投票を行いやすくなる「選挙支援カード」を作成し導入する考えは。

答 投票を支援する方法として非常に有効なものであり、今後の選挙での導入を検討していく。

問 共通投票所と、期日前投票所のショッピングセンター等への設置の考えは。

答 投票所の人員体制の確保、二重投票防止のための確認方法等とスペース確保の課題等がある。

問 投票箱を載せた移動期日前投票所の巡回は。

答 先の課題の解決方法も含め検討していきたい。

本市でのパワハラへの対応、救済、制裁は 竹破砕機購入し農地等の適切な維持管理を

問 どんな組織でもハラスメントをゼロに近づける努力はされるべき、法律で事業主にパワハラ防止義務が課された。本市の対応、救済、制裁はどう規定されているか。

答 平成31年「市職員のハラスメント防止に関する規程」を施行し、パワハラのほか、セクハラ、マタハラ等ハラスメント全般の防止と排除に努める。苦情相談が寄せられた場合、複数の職員で調査確認し、必要がある場合は副市長、職員団体推薦等の職員で構成する苦情処理委員会で処理し、調査

の結果、懲戒処分が付されることがある。ハラスメントを防止し、快適な勤務環境を確保するよう努める。

問 耕作放棄地等が増え、竹藪が広がり問題である。市で竹破砕機を購入し自治会等に貸出し、共同作業で農地等の維持管理に取り組むべき。

答 購入と貸出しについては、農地等の適切な維持管理、循環型農業推進のうえでも有効な手段の1つであるが、伐採や集積作業など負担が大きいこと等踏まえ、今後の研究課題としたい。



菅野 明

[日本共産党二本松市議団]



小野 利美

[市政会]

問 人口流出に歯止めをかけるための施策の市長の考えは。

答 本市に、今現在、住んでいる全ての方々に「二本松市に住んでよかった。二本松市に住み続けたい。」と思っていただけるよう、地元雇用環境の整備や新規就農者の支援、住宅環境の整備、子育て支援・福祉の充実、教育環境の整備など、各種施策・事業を着実に推進し、人口流出対策・人口減少対策に積極的に取り組んでいく。

人口減少対策事業 市道平石高田・安達ヶ原線の道路整備

問 道路の舗装補修整備の計画は。

答 平石高田1丁目地内及び安達ヶ原3丁目地内の一部区間において、今後の修繕計画の中で部分的な補修を実施していく。

問 歩道設置整備の考えは。

答 二本松第二中学校、石井小学校及び大平小学校の通学路であり、また国道4号渋滞時の迂回路としての利用者が多く、交通量が增大している状況から、今後の歩道整備計画の中で、財政状況を十分考慮し検討していく。

特別支援学級の現状は 保育の安全と総点検は



熊田 義春
[市政会]

問 各小・中学校におけるクラス数と人数は。

答 本市の小学校では、知的障がい学級が16校中13校に14学級、情緒障がい学級が8校に8学級設置され、合計89名の児童が在籍して学んでおり、また、中学校では、知的障がい学級が7校中6校に8学級、情緒障がい学級が4校に4学級設置され、合計48名の生徒が在籍して学んでおり、さらに、通級指導教室には、南小学校に24名、岳下小学校に16名、同じく油井小学校に10名の児童が通学している。

問 保育中の事故把握の範囲は。

答 国通知により重大事故が報告の対象となり、死亡事故及び意識不明の事故を含む治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故が報告の対象になっている。なお、公立の保育所、幼稚園、認定こども園については、軽微な事故についても報告がある。



齋藤 広二

[日本共産党二本松市議団]

マイナンバーカード インボイス（適格請求書）制度

問 カード発行数と有効期限は。紛失、更新切れの場合の再発行と電子証明書の暗証番号を間違えた場合の対応は。

答 11月末で22,318枚。有効期限は10年。再発行は申請から1カ月程度かかる。内蔵されている電子証明書の更新は5年。暗証番号を間違えた場合「署名用」は5回。「利用者証明用」は3回で利用できず、解除は市の窓口で対応。

問 来年10月から、売り上げ1,000万円未満の小規模事業者や農家等1,000万人の免税事業者に消費税

の納税を迫り、コロナや物価高騰で苦境に立つ事業者を追い詰めるもの。市の発注を請ける免税事業者への入札参加資格の条件は。

答 インボイスの登録をしない業者に発注すると市が払う消費税が多くなり、不利益を被ることになるが、インボイス制度に登録した事業者に限定した取引のみとすることは避けるべきと判断。希望する全事業者を対象に入札参加を受け付けた。市の損失を防ぐ意味から、取引業者にはインボイスの登録をお願いしていく。

12月定例会賛否一覧

(これ以外の案件等は全会一致で可決されました。)

番号	件名	議決結果	真誠会			みらいの風			日本共産党 二本松市議団		市政会		令和生 の会	会派に 属さない 議員		賛 成	反 対							
			佐藤 有	堀籠 新一	佐久間 好夫	高宮 正彦	坂本 和広	鈴木 一弘	佐藤 源市	斎藤 徹	武藤 清志	佐藤 運喜	斎藤 広二	菅野 明	熊田 義春			安齋 政保	小野 利美	本多 俊昭	小林 均	加藤 建也	三木 勝剛	本多 勝実
委員会提出 議案第4号	ミニマム・アクセス米の削減など運用を改め、生産費を償う価格下支えと食料支援の制度化を求める意見書の提出について	原案可決	○	○	○	○	○	●	●	退	●	○	○	○	○	○	○	○	退	●	●	○	13	5
請願第7号	ミニマム・アクセス米の削減など運用を改め、生産費を償う価格下支えと食料支援の制度化を求める請願	採択	○	○	○	○	○	○	●	●	退	●	○	○	○	○	○	○	退	●	●	○	13	5

※○=賛成 ●=反対 退=退席 討=討論がなされた案件 ※議長（本多勝実）は採決に加わっていません。